



平成29年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成29年5月12日

上場会社名 住友林業株式会社

上場取引所 東

コード番号 1911 URL <http://sfc.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長 (氏名) 市川 晃

問合せ先責任者 (役職名) コーポレート・コミュニケーション部長 (氏名) 大野 裕一郎 TEL 03-3214-2270

定時株主総会開催予定日 平成29年6月23日 配当支払開始予定日 平成29年6月26日

有価証券報告書提出予定日 平成29年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期の連結業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	1,113,364	7.0	53,989	79.4	57,841	89.6	34,532	255.0
28年3月期	1,040,524	4.3	30,093	11.5	30,507	16.2	9,727	47.6

(注) 包括利益 29年3月期 49,997百万円 (634.3%) 28年3月期 6,809百万円 (81.0%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年3月期	194.95	183.76	13.3	7.7	4.8
28年3月期	54.92	51.78	4.0	4.4	2.9

(参考) 持分法投資損益 29年3月期 3,053百万円 28年3月期 761百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	793,617	295,344	34.6	1,552.04
28年3月期	710,318	265,257	34.3	1,374.47

(参考) 自己資本 29年3月期 274,911百万円 28年3月期 243,460百万円

(注)平成29年3月期連結会計期間において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、平成28年3月期については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年3月期	40,337	62,350	14,267	132,707
28年3月期	45,705	9,972	1,813	141,265

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年3月期		12.00		12.00	24.00	4,251	43.7	1.7
29年3月期		15.00		20.00	35.00	6,200	18.0	2.4
30年3月期(予想)		20.00		20.00	40.00		21.5	

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,241,000	11.5	50,500	6.5	52,500	9.2	33,000	4.4	186.30

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 2 社 (社名) Tasman Pine Forests Ltd.、 Edge Utah HoldCo, LLC、 除外 1 社 (社名) Alpine MDF Industries Pty Ltd.

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.15「3.連結財務諸表及び主な注記(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期	177,410,239 株	28年3月期	177,410,239 株
29年3月期	281,970 株	28年3月期	280,362 株
29年3月期	177,129,048 株	28年3月期	177,130,772 株

期末自己株式数

期中平均株式数

(参考)個別業績の概要

平成29年3月期の個別業績(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期	714,040	0.9	25,734	131.7	31,696	54.0	22,292	117.8
28年3月期	707,796	0.9	11,107	41.3	20,586	16.5	10,233	31.1

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期	125.85	118.63
28年3月期	57.77	54.47

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期	595,161	230,098	38.6	1,298.59
28年3月期	543,658	202,952	37.3	1,145.58

(参考) 自己資本 29年3月期 230,016百万円 28年3月期 202,916百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1.経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、平成29年5月15日(月)に証券アナリスト・機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料につきましては、開催後に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

<http://sfc.jp/information/ir/>

また、これまで決算短信に補足情報として記載していた内容は平成29年3月期よりFinancial Factbookにて記載し、当該資料は決算短信発表と同時に当社ウェブサイトに掲載しております。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当期の世界経済は、新興国の一部に弱さが見られたものの、回復が続く米国経済や持ち直しの動きが見られた中国経済を中心として、緩やかな回復が続きました。わが国経済は、個人消費が依然として力強さを欠いたものの、設備投資や輸出に持ち直しの動きが見られたことから、緩やかな回復基調が続きました。

当社グループの事業と関連が深い国内の住宅市場に関しましては、住宅ローン金利が歴史的な低水準で推移したことに加えて、貸家を中心とした着工が好調であったことなどから、新設住宅着工戸数は97万4千戸（前期比5.8%増）となりました。このうち、持家の着工戸数は29万2千戸（同2.6%増）となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、持続的成長のための事業基盤をより強固なものとし、「新たなステージへ向けた変革の推進」を実行するため、当期（第77期）を初年度とする3年間の中長期経営計画「住友林業グループ 中期経営計画2018」を策定し、さらなる成長に向けて新たなスタートを切りました。本中期経営計画では、第79期末に売上高1兆1,700億円、経常利益550億円（退職給付会計に係る数値計算上の差異を除く）、ROE10%以上を目指すこととしました。当社グループは、本中期経営計画に則り、主力事業である木材建材事業及び国内の戸建注文住宅事業の収益力向上に努めるとともに、市場環境の変化に対応できるバランスの取れた事業ポートフォリオを構築するため、賃貸住宅事業、リフォーム事業、非住宅建築物の木造化・木質化を進める木化事業、海外事業、バイオマス発電事業及び有料老人ホームの運営事業等に経営資源を積極的に投入するなど、事業分野の拡大による収益源の多様化に取り組みました。

その結果、売上高は1兆1,133億64百万円（前期比7.0%増）となりました。また、利益面においては、前期に費用計上した退職給付会計に係る数値計算上の差異が当期は利益方向に働いたこともあり、営業利益は539億89百万円（同79.4%増）、経常利益は578億41百万円（同89.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は345億32百万円（同255.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりです。各セグメントの売上高は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

1) 木材建材事業

国内の木材・建材流通事業におきましては、為替相場が期の前半にかけて円高傾向で推移し、輸入商品の販売単価が下落したことなどから、売上高は前期並みであったものの、在庫の圧縮と付加価値の向上に努めたことにより、利益は堅調に推移しました。また、収益源を多様化するため、発電用木質燃料の取引拡大に努めるとともに、公共施設等の様々な用途の建築物に活用できる純木質耐火集成材「木ぐるみFR」の販売を開始しました。

国内の建材製造事業におきましては、当社グループ向けの建材販売が計画どおりに推移し、収益性は改善しました。

海外流通事業におきましては、統括拠点であるシンガポールを中心に主に東南アジア諸国向けの木材・建材商品の販売に注力しました。

以上の結果、木材建材事業の売上高は4,244億40百万円（前期比0.6%減）、経常利益は44億56百万円（同32.9%増）となりました。

2) 住宅事業

戸建注文住宅事業におきましては、高い耐震性能と設計自由度を両立した当社オリジナルの「BF構法（ビッグフレーム構法）」による住宅や、エネルギー消費量が正味ゼロとなるZEH（ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス）仕様の住宅の販売に注力したところ、完工引渡棟数が伸長し、売上高は増加しました。商品面では、充実した備蓄スペースとライフラインが遮断されても一定期間生活することができる機能を備えた住宅「BF-Si Resilience Plus（ビーエフエスアイ レジリエンス プラス）」を発売しました。また、楽しく分かりやすい体験型の住まいづくりを目指して、お客様がご計画中の設計プランを三次元空間として疑似体験できるVR（バーチャルリアリティ）システムの導入を開始しました。

賃貸住宅事業におきましては、間取りの可変性が高い当社オリジナルの「WF構法（ウォールフレーム構法）」を用い、入居者ニーズの変化に柔軟に対応できる賃貸住宅の提案に注力しました。また、一昨年の相続税制改正等を背景とした資産活用への関心の高まりもあって引渡戸数が増加したことから、売上高は前期に引き続き増加しました。なお、お客様の賃貸事業の長期安定経営をサポートする体制をさらに強化するため、賃貸住宅専用の体験参加型コンサルティングスペース「新宿フォレストメゾンプラザ」を開設しました。

リフォーム事業におきましては、既存住宅の耐震化促進及び資産価値向上のため、マイホームの賃貸を希望するお客様が住友林業ホームテック株式会社の耐震リフォームを実施し、一定の基準を満たすことによって、一般社団

法人移住・住みかえ支援機構（JTI）から最長35年にわたり家賃保証を受けられる制度をリフォーム業界で初めて開始しました。しかしながら、大型リフォームの売上が伸びず、利益は減少しました。

木化事業におきましては、国産材を活用した公共建築物等の木造化・木質化の機運が高まる中で、耐火構造が求められる都市部において耐火集成材を活用した木質感の高い事務所ビルの工事を受注するなど、木造・木質の中高層建築の市場拡大に努めました。また、東日本大震災の被災地では、高台への小学校移転再建工事において、構造材に地元の東北産材を主に用いた木造校舎を竣工し、引き渡しました。

以上の結果、住宅事業の売上高は4,662億98百万円（前期比2.6%増）、経常利益は323億49百万円（同2.7%増）となりました。

3) 海外事業

製造事業におきましては、ニュージーランドにおいて、日本及び北米向けのMDF（中密度繊維板）の販売が好調であったほか、原材料等の調達価格の引き下げにより製造コストが低減したことから、利益は大幅に増加しました。一方、インドネシアにおいては、主力製品である合板の販売単価が市場における競争激化により下落したことから、収益は減少しました。なお、豪州における経営資源の最適化及び経営の効率化等を総合的に検討した結果、本年3月に、同国においてMDFの製造及び販売を行ってきた子会社Alpine MDF Industries Pty Ltd.の全株式を譲渡しました。

住宅・不動産事業におきましては、米国及び豪州の安定的な住宅市場を背景に、既存各社による販売棟数が伸長したことに加えて、昨年1月に持分を取得した米国東部の住宅事業会社DRBグループが業績に寄与したことなどから、収益は引き続き増加しました。なお、昨年4月には米国連結子会社のGehan Homesグループの持分を追加取得し同社を100%子会社にするるとともに、同年7月には豪州シドニーを中心に住宅事業を行うWisdomグループの持分51%を、本年2月には米国西部において住宅事業を行うEdge Homesグループの持分70%をそれぞれ取得し、連結子会社化しました。既存各社の成長とこれらM&Aの効果により、目標としている海外における年間販売棟数8,000棟の実現に向け、順調に販売棟数を伸ばしました。

以上の結果、海外事業の売上高は2,478億90百万円（前期比31.9%増）、経常利益は193億10百万円（同47.5%増）となりました。

4) その他事業

当社グループは、上記事業のほか、バイオマス発電事業、海外における植林事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、住宅顧客等を対象とする保険代理店業等の各種サービス事業、農園芸用資材の製造・販売事業、グループ内各社を対象とした情報システム開発等を行っています。

なお、バイオマス発電事業においては、北海道紋別市におけるバイオマス発電所の営業運転を昨年12月より開始しました。また、前期に減損損失を計上したインドネシアの植林事業の業績については、当期は計画を上回りました。

その他事業の売上高は229億79百万円（前期比36.2%増）、経常利益は22億23百万円（前期経常損失10億22百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、ニュージーランドの山林資産取得に伴い林木が増加したことに加え、海外住宅・不動産事業の拡大に伴いたな卸資産が増加したこと等により、前連結会計年度末より832億99百万円増加し、7,936億17百万円となりました。負債は、上記の山林資産取得等に充当するために社債を発行したことに加え、長期借入金が増加したこと等により、前連結会計年度末より532億12百万円増加し、4,982億73百万円になりました。なお、純資産は2,953億44百万円、自己資本比率は34.6%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末より85億58百万円減少して1,327億7百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況は、次のとおりであります。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動により資金は403億37百万円増加しました。これは、海外住宅・不動産事業の拡大に伴うたな卸資産の増加等により資金が減少した一方で、税金等調整前当期純利益585億23百万円の計上等により資金が増加したことによるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により資金は623億50百万円減少しました。これは、ニュージーランドの山林資産取得や国内のバイオマス発電所の設備投資、米国と豪州の住宅事業会社の持分新規取得に資金を使用したこと等によるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により資金は142億67百万円増加しました。これは、米国連結子会社の持分追加取得、配当金の支払等により資金が減少した一方で、社債発行等の有利子負債の増加により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の世界経済は、米国を中心とした先進国経済の回復や新興国経済の持ち直しが見込まれることにより、緩やかな回復が続くことが期待されます。しかしながら、保護主義的な動きの高まりや米国における利上げの影響等のリスクに引き続き留意が必要な状況です。わが国経済は、世界経済の回復や企業収益の改善等により設備投資や輸出の増加が期待されることなどから、引き続き緩やかに回復することが見込まれるものの、個人消費は依然として力強さに欠けることが懸念されます。

このような事業環境のもと、当社グループは、「再生可能で人と地球にやさしい自然素材である『木』を活かし、『住生活』に関するあらゆるサービスを通じて、豊かな社会の実現に貢献」という経営理念を実現するため、「住友林業グループ 中期経営計画2018」を着実に実行してまいります。

木材建材事業におきましては、国内の木材・建材流通事業において、シェア拡大を図るとともに、国内の新設住宅着工戸数の動向に左右されにくい事業構造を構築するため、発電用木質燃料の拡販や非住宅市場への資材供給の拡大等に努めてまいります。国内の建材製造事業においては、当社グループ外の取引先への販売に注力することにより収益拡大を図ってまいります。海外流通事業においては、取引先との資本提携・業務提携等を視野に入れた関係強化を進めることによって事業シナジーとリターンを得る体制の強化を図ってまいります。

住宅事業におきましては、戸建注文住宅事業において、本年4月に発売した、選べる天井高による多様な室内空間と新技術による大開口を実現した商品「The Forest BF（ザ フォレスト ビーエフ）」を始めとして、価格や仕様に関するお客様の多様なニーズに応える商品を提供することなどにより、受注の拡大とお客様満足の最大化を図ってまいります。賃貸住宅事業においては、賃貸需要の高い都市部へ積極的に経営資源を投入するとともに、引き続き当社オリジナルの「WF構法」や「BF構法」の特長を活かした入居者目線の提案を行うことなどにより、さらなる受注の拡大に努めてまいります。リフォーム事業においては、当社の戸建住宅のオーナー向けセミナーの実施等による需要の掘り起こしや、「耐震・制震ダブル工法」等のオリジナル技術を活用した付加価値の高い提案を行うことにより、売上高の拡大を図ってまいります。木化事業においては、木造の福祉・教育・商業施設等の設計及び工事の受注に引き続き注力するとともに、耐火木材を活用して建築物の木質化を積極的に推進することにより、事業規模の拡大に努めてまいります。

海外事業におきましては、製造事業において、安定的な生産と継続的なコストダウンに取り組む一方で、マーケティング機能を充実させて販売先の多角化や市場ニーズに即した製品の企画・提案を進めることにより、市況に左右されにくい収益体制の構築を図ってまいります。住宅・不動産事業においては、米国及び豪州における住宅事業をさらに成長させることにより、目標としている年間8,000棟の販売体制を確かなものとするとともに、緑化事業の拡大や収益不動産事業への新規参入を図ることなどにより幅広い事業ポートフォリオを構築し、安定的な収益の実現を目指してまいります。

山林経営におきましては、これまでの社有林経営で培ってきた「保続林業」のノウハウを活かし、林業経営に関するコンサルティングや、全国的に供給不足が課題となっている植林用苗木の安定供給体制の確立に取り組むなど、サステナブル（持続可能）な山林経営の実現と国内林業の活性化による地方創生への貢献に努めてまいります。また、海外においても、ニュージーランドの山林を始めとして、環境に配慮したサステナブルな植林事業を推進してまいります。環境・エネルギー分野におきましては、未利用の林地残材や間伐材等を利用した既存の木質バイオマ

ス発電所の安定稼働に取り組むとともに、再生可能エネルギーを活用した発電事業の新規立ち上げを加速するなど、規模拡大を図ってまいります。生活サービス分野におきましては、有料老人ホームの新規開設や本年4月に株式を取得した阪神エリアに事業基盤を置く介護事業会社等の運営を通じて、豊かなシニアライフの創出に努めるなど、人々の暮らしを様々な角度からサポートするサービスを提供してまいります。

当社グループは、以上に述べた取り組みとともに、社会の変化を見据え、ステークホルダーの声に耳を傾けながら、コーポレート・ガバナンスを充実させ、環境共生、人権・多様性、リスク管理・法令遵守、お客様満足の向上に関する取り組みを強化するなどの企業に求められる社会的責任を果たしてまいります。また、これまでの事業活動で培ってきた「木」に関する知見や技術を活かしたサステナブルな社会の実現に貢献する事業を世界で展開してまいります。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を最重要課題の一つと認識し、これを継続的かつ安定的に実施することを基本方針としております。今後におきましても、内部留保金を長期的な企業価値の向上に寄与する効果的な投資や研究開発活動に有効に活用することで、自己資本利益率（ROE）の向上と自己資本の充実を図るとともに、経営基盤、財務状況及びキャッシュ・フロー等のバランスを総合的に勘案しつつ、利益の状況に応じた適正な水準での利益還元を行ってまいります。

当期の配当につきましては、上記基本方針を踏まえ、当期業績等を総合的に勘案し、期末配当金を1株当たり20円とする予定です。既に実施させて頂きました中間配当15円とあわせて、年間で1株当たり35円の配当となり、前期実績に比較して11円の増配となります。

また、次期の配当につきましては、1株当たり配当金を中間及び期末に各々20円、年間配当金として40円を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を適用して連結財務諸表を作成しておりますが、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応する方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	83,499	111,506
受取手形及び売掛金	121,415	119,274
完成工事未収入金	5,723	4,180
有価証券	34,000	6,500
商品及び製品	17,388	14,708
仕掛品	1,390	1,389
原材料及び貯蔵品	7,328	7,917
未成工事支出金	23,906	23,934
販売用不動産	43,239	48,249
仕掛販売用不動産	56,371	79,756
繰延税金資産	7,377	7,001
短期貸付金	31,709	30,287
未収入金	46,963	45,902
その他	12,004	13,551
貸倒引当金	△842	△438
流動資産合計	491,469	513,715
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	62,685	63,411
減価償却累計額	△30,621	△29,272
建物及び構築物（純額）	32,064	34,139
機械装置及び運搬具	70,991	76,290
減価償却累計額	△51,548	△46,495
機械装置及び運搬具（純額）	19,443	29,796
土地	26,817	30,597
林木	10,099	37,189
リース資産	9,632	10,724
減価償却累計額	△5,439	△6,034
リース資産（純額）	4,193	4,691
建設仮勘定	13,572	6,013
その他	10,556	11,874
減価償却累計額	△8,045	△8,500
その他（純額）	2,512	3,374
有形固定資産合計	108,700	145,798
無形固定資産		
のれん	6,563	12,189
その他	11,883	11,229
無形固定資産合計	18,445	23,418

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	74,875	91,806
長期貸付金	3,481	3,683
退職給付に係る資産	74	142
繰延税金資産	3,336	3,276
その他	12,042	14,141
貸倒引当金	△2,104	△2,362
投資その他の資産合計	91,704	110,686
固定資産合計	218,849	279,902
資産合計	710,318	793,617
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	107,651	111,281
工事未払金	68,793	71,211
短期借入金	27,586	37,108
1年内償還予定の社債	5,000	—
リース債務	1,691	1,628
未払法人税等	7,572	5,511
未成工事受入金	48,627	48,249
賞与引当金	10,873	11,139
役員賞与引当金	130	146
完成工事補償引当金	2,770	3,849
資産除去債務	478	551
その他	32,081	33,260
流動負債合計	313,254	323,932
固定負債		
社債	—	20,000
新株予約権付社債	20,000	20,000
長期借入金	62,115	81,818
リース債務	2,676	3,264
繰延税金負債	5,022	11,537
役員退職慰労引当金	82	80
退職給付に係る負債	23,718	18,732
資産除去債務	927	937
その他	17,267	17,974
固定負債合計	131,807	174,341
負債合計	445,061	498,273

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	27,672	27,672
資本剰余金	26,872	18,637
利益剰余金	166,762	196,511
自己株式	△278	△280
株主資本合計	221,028	242,541
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,270	25,896
繰延ヘッジ損益	△58	△80
為替換算調整勘定	6,497	6,874
退職給付に係る調整累計額	△276	△320
その他の包括利益累計額合計	22,432	32,370
新株予約権	36	82
非支配株主持分	21,761	20,352
純資産合計	265,257	295,344
負債純資産合計	710,318	793,617

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,040,524	1,113,364
売上原価	857,390	909,225
売上総利益	183,134	204,138
販売費及び一般管理費	153,041	150,149
営業利益	30,093	53,989
営業外収益		
受取利息	474	533
仕入割引	361	381
受取配当金	1,350	1,363
持分法による投資利益	761	3,053
その他	2,142	2,260
営業外収益合計	5,088	7,589
営業外費用		
支払利息	1,236	1,560
売上割引	693	680
為替差損	1,473	47
その他	1,272	1,450
営業外費用合計	4,674	3,737
経常利益	30,507	57,841
特別利益		
固定資産売却益	559	193
投資有価証券売却益	33	96
関係会社清算益	—	152
関係会社株式売却益	—	481
補助金収入	705	—
退職給付制度終了益	144	—
特別利益合計	1,441	922
特別損失		
固定資産売却損	51	37
固定資産除却損	182	164
減損損失	4,692	30
投資有価証券売却損	—	8
投資有価証券評価損	—	1
固定資産圧縮損	705	—
特別退職金	71	—
関係会社株式売却損	3	—
特別損失合計	5,704	240
税金等調整前当期純利益	26,243	58,523
法人税、住民税及び事業税	15,808	15,652
法人税等調整額	△4,919	2,640
法人税等合計	10,889	18,292
当期純利益	15,354	40,230
非支配株主に帰属する当期純利益	5,627	5,699
親会社株主に帰属する当期純利益	9,727	34,532

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期純利益	15,354	40,230
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,072	9,634
繰延ヘッジ損益	65	△22
為替換算調整勘定	△2,300	350
退職給付に係る調整額	173	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△411	△196
その他の包括利益合計	△8,545	9,766
包括利益	6,809	49,997
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,964	44,470
非支配株主に係る包括利益	4,845	5,527

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,672	26,872	161,286	△275	215,555
当期変動額					
剰余金の配当			△4,251		△4,251
親会社株主に帰属する 当期純利益			9,727		9,727
自己株式の取得				△3	△3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	5,476	△3	5,473
当期末残高	27,672	26,872	166,762	△278	221,028

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	22,342	△124	8,101	△124	30,195	—	15,032	260,782
当期変動額								
剰余金の配当								△4,251
親会社株主に帰属する 当期純利益								9,727
自己株式の取得								△3
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△6,072	65	△1,604	△153	△7,763	36	6,730	△998
当期変動額合計	△6,072	65	△1,604	△153	△7,763	36	6,730	4,475
当期末残高	16,270	△58	6,497	△276	22,432	36	21,761	265,257

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	27,672	26,872	166,762	△278	221,028
当期変動額					
剰余金の配当			△4,782		△4,782
親会社株主に帰属する 当期純利益			34,532		34,532
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		△8,234			△8,234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△8,234	29,749	△2	21,512
当期末残高	27,672	18,637	196,511	△280	242,541

	その他の包括利益累計額					新株予約権	非支配株主 持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	退職給付 に係る 調整累計額	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	16,270	△58	6,497	△276	22,432	36	21,761	265,257
当期変動額								
剰余金の配当								△4,782
親会社株主に帰属する 当期純利益								34,532
自己株式の取得								△2
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動								△8,234
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,627	△22	377	△44	9,938	46	△1,410	8,575
当期変動額合計	9,627	△22	377	△44	9,938	46	△1,410	30,087
当期末残高	25,896	△80	6,874	△320	32,370	82	20,352	295,344

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	26,243	58,523
減価償却費	11,753	12,887
減損損失	4,692	30
のれん償却額	2,190	2,274
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△492	48
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,009	282
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5	16
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	103	903
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	6	△2
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	10,887	△5,117
受取利息及び受取配当金	△1,824	△1,896
支払利息	1,236	1,560
持分法による投資損益 (△は益)	△761	△3,053
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△33	△88
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	—	1
固定資産除売却損益 (△は益)	△326	8
売上債権の増減額 (△は増加)	△3,045	2,986
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△13,249	△16,920
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△3,739	307
仕入債務の増減額 (△は減少)	10,258	5,027
前受金の増減額 (△は減少)	68	568
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	1,836	△1,983
未払消費税等の増減額 (△は減少)	4,585	△1,396
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	740	1,057
その他	3,745	△574
小計	55,877	55,449
利息及び配当金の受取額	3,776	4,778
利息の支払額	△1,061	△1,488
法人税等の支払額	△12,888	△18,402
営業活動によるキャッシュ・フロー	45,705	40,337

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,237	△20,830
定期預金の払戻による収入	58,436	11,759
短期貸付金の増減額 (△は増加)	△1,667	3,408
有価証券の売却による収入	115	—
有形固定資産の取得による支出	△19,526	△48,946
有形固定資産の売却による収入	3,291	4,480
無形固定資産の取得による支出	△1,997	△2,556
投資有価証券の取得による支出	△9,632	△3,994
投資有価証券の売却による収入	75	386
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△7,867	△7,585
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	8	3,087
長期貸付けによる支出	△803	△853
長期貸付金の回収による収入	20	106
その他の支出	△1,569	△1,415
その他の収入	1,381	602
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,972	△62,350
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	5,893	12,774
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△2,532	△2,404
長期借入れによる収入	13,076	16,490
長期借入金の返済による支出	△8,326	△5,886
社債の発行による収入	—	20,000
社債の償還による支出	—	△5,000
非支配株主からの払込みによる収入	1	377
配当金の支払額	△4,251	△4,782
非支配株主への配当金の支払額	△2,044	△2,550
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	—	△14,750
その他の支出	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,813	14,267
現金及び現金同等物に係る換算差額	423	△811
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	37,969	△8,558
現金及び現金同等物の期首残高	103,296	141,265
現金及び現金同等物の期末残高	141,265	132,707

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス・地域別の事業本部を置き、各事業本部は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス・地域別のセグメントから構成されており、「木材建材事業」、「住宅事業」、「海外事業」の3つを報告セグメントとしております。

「木材建材事業」は、木材・建材の仕入・製造・加工・販売等を行っております。「住宅事業」は、戸建住宅・集合住宅等の建築工事の請負・アフターメンテナンス・リフォーム、分譲住宅等の販売、インテリア商品の販売、不動産の賃貸・管理・売買・仲介、住宅の外構・造園工事の請負・都市緑化事業、CAD・敷地調査等を行っております。「海外事業」は、海外における、木材・建材の製造・販売、戸建住宅等の建築工事の請負・販売等を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、退職給付費用の取扱いを除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

退職給付費用については、数理計算上の差異の一括費用処理額を認識しておりません。

事業セグメントの利益は経常利益をベースとした数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は、市場価格等に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	405,165	454,096	172,716	1,031,977	7,313	1,039,290	1,235	1,040,524
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,800	508	15,210	37,518	9,561	47,079	△47,079	—
計	426,965	454,604	187,926	1,069,494	16,874	1,086,369	△45,844	1,040,524
セグメント利益又は損 失(△)	3,352	31,512	13,091	47,955	△1,022	46,933	△16,427	30,507
セグメント資産	151,057	143,372	179,707	474,136	36,548	510,684	199,634	710,318
その他の項目								
減価償却費(注)4	695	5,039	3,919	9,653	1,372	11,024	729	11,753
のれんの償却額	—	6	2,185	2,190	—	2,190	—	2,190
受取利息	21	48	153	223	114	337	137	474
支払利息	450	586	1,336	2,372	185	2,557	△1,320	1,236
持分法投資利益又は 損失(△)	△752	△1	2,762	2,009	△1,249	761	0	761
持分法適用会社への 投資額	1,843	4	12,949	14,797	643	15,440	△9	15,431
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)4	1,158	6,251	4,969	12,379	7,348	19,727	721	20,448

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額1,235百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△16,427百万円には、セグメント間取引消去△354百万円、退職給付費用の調整額△11,774百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△4,299百万円が含まれております。

全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(3) セグメント資産の調整額199,634百万円には、セグメント間取引消去△12,995百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産212,629百万円が含まれております。

全社資産は、主に当社本社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務諸表 計上額(注)3
	木材建材 事業	住宅事業	海外事業	計				
売上高								
(1)外部顧客への売上高	402,605	464,720	232,017	1,099,342	12,728	1,112,070	1,294	1,113,364
(2)セグメント間の内部 売上高又は振替高	21,835	1,578	15,873	39,286	10,251	49,537	△49,537	—
計	424,440	466,298	247,890	1,138,628	22,979	1,161,607	△48,243	1,113,364
セグメント利益又は損 失(△)	4,456	32,349	19,310	56,116	2,223	58,338	△497	57,841
セグメント資産	144,382	144,108	227,666	516,156	79,977	596,133	197,483	793,617
その他の項目								
減価償却費(注)4	906	5,136	4,370	10,412	1,630	12,042	845	12,887
のれんの償却額	—	—	2,274	2,274	—	2,274	—	2,274
受取利息	26	45	268	339	139	479	54	533
支払利息	378	543	1,817	2,738	190	2,928	△1,368	1,560
持分法投資利益又は 損失(△)	△1,142	△1	3,657	2,514	539	3,053	0	3,053
持分法適用会社への 投資額	579	3	15,862	16,444	625	17,069	△9	17,060
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注)4	947	4,482	7,261	12,690	39,455	52,145	1,983	54,128

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、バイオマス発電事業、海外における植林事業、有料老人ホームの運営事業、リース事業、保険代理店業及び農園芸用資材の製造販売事業等を含んでおります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 外部顧客への売上高の調整額1,294百万円は、管理部門の売上高であり、主に当社本社が所有している土地の賃貸料であります。

(2) セグメント利益又は損失の調整額△497百万円には、セグメント間取引消去△453百万円、退職給付費用の調整額4,981百万円、各報告セグメントに配分していない全社損益△5,025百万円が含まれております。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費、営業外収益及び営業外費用であります。

(3) セグメント資産の調整額197,483百万円には、セグメント間取引消去△11,290百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産208,773百万円が含まれております。全社資産は、主に当社本社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

3. セグメント利益又は損失、セグメント資産の合計額は、それぞれ連結財務諸表の経常利益及び資産合計と調整を行っております。

4. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	1,374円47銭	1,552円04銭
1株当たり当期純利益金額	54円92銭	194円95銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	51円78銭	183円76銭

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	265,257	295,344
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	21,797	20,433
(うち新株予約権(百万円))	(36)	(82)
(うち非支配株主持分(百万円))	(21,761)	(20,352)
普通株式に係る純資産額(百万円)	243,460	274,911
普通株式の発行済株式数(株)	177,410,239	177,410,239
普通株式の自己株式数(株)	280,362	281,970
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	177,129,877	177,128,269

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	9,727	34,532
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	9,727	34,532
普通株式の期中平均株式数(株)	177,130,772	177,129,048
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,729,522	10,784,027
(うち転換社債型新株予約権付社債(株))	(10,706,638)	(10,719,837)
(うち新株予約権(株))	(22,884)	(64,190)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

3. 前連結会計年度の1株当たり純資産額は、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額により算定されております。

(重要な後発事象)

Bloomfield Homes, L.P. 他1社の持分追加取得について

当社は、米国の子会社であるSumitomo Forestry America, Inc.を通じて関連会社であるBloomfield Homes, L.P. 他1社の持分を追加取得し同社を子会社としました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Bloomfield Homes, L.P. 他1社

事業の内容 分譲住宅の建築及び販売

(2) 企業結合を行った主な理由

Bloomfield Homes, L.P. 他1社とは、平成25年6月の持分取得以来、良好なパートナーシップを構築しながら事業規模を順調に拡大してきました。このたび、当社の事業関与を深め、長期的な収益拡大を実現するため、同社を子会社としました。

(3) 企業結合日

平成29年5月2日（米国時間）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする持分の取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 50%

企業結合日に追加取得した議決権比率 15%

取得後の議決権比率 65%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるSumitomo Forestry America, Inc.が現金を対価として持分を取得したことによるものです。

2. 追加取得にかかる取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価（概算額） 4,095百万円

(注) 上記の金額は取得時点の概算額であり、今後の価額調整等により実際の金額は上記と異なる可能性があります。

3. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

現時点では確定しておりません。

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。